



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月12日

上場会社名 北沢産業株式会社
 コード番号 9930 URL <https://www.kitazawasangyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石塚 洋

TEL 03-5485-5020

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,368	11.5	17		6		21	
2021年3月期第1四半期	3,021	19.7	140		108		81	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 80百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 20百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.14	
2021年3月期第1四半期	4.41	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	16,744	8,856	52.9
2021年3月期	16,785	9,030	53.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 8,856百万円 2021年3月期 9,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		5.00	5.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,350	28.7	135		175		80		4.30
通期	16,360	14.4	285		345	252.0	155		8.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	23,818,257 株	2021年3月期	23,818,257 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	5,228,065 株	2021年3月期	5,228,065 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	18,590,192 株	2021年3月期1Q	18,590,312 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来続く新型コロナウイルスの感染拡大により、まん延防止等重点措置や3度目の緊急事態宣言に伴う経済活動の停滞により、依然として先行き不透明感が継続し、消費の低迷が長引く状況となっています。

当社グループの主要取引先である外食産業におきましても、営業時間の短縮や酒類提供の制限などにより厳しい経営環境が続いており、予断を許さない状況となっています。

このような状況のなかで、当社グループの当連結会計年度の売上高は3億68百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

利益面では、営業損失17百万円（前年同期は1億40百万円の営業損失）、経常利益6百万円（前年同期は1億8百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失81百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

（業務用厨房関連事業）

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は3億283百万円（前年同期比11.7%増）となり、前年同期に比べ3億44百万円の増収となりました。営業利益は、1億14百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、売上高は88百万円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益は50百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

（資 産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、84億8百万円となりました。これは主に商品4億55百万円、現金及び預金84百万円の増加と受取手形及び売掛金4億78百万円の減少が相殺されたものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、83億36百万円となりました。これは主に投資有価証券82百万円の減少と繰延税金資産14百万円の増加が相殺されたものです。

（負 債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、65億64百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1億77百万円、その他の流動負債62百万円の増加と賞与引当金85百万円、未払法人税等26百万円の減少が相殺されたものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、13億24百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、88億56百万円となりました。これは配当金の支払額92百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円の計上による利益剰余金の減少とその他有価証券評価差額金59百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,089,592	4,174,550
受取手形及び売掛金	2,629,037	2,150,670
商品	1,396,613	1,851,888
製品	3,144	913
仕掛品	23,155	24,071
原材料及び貯蔵品	53,248	65,136
その他	149,385	145,494
貸倒引当金	△4,800	△4,000
流動資産合計	8,339,378	8,408,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,554,888	2,526,791
機械装置及び運搬具（純額）	106,946	99,913
土地	2,826,982	2,826,982
その他（純額）	169,874	168,481
有形固定資産合計	5,658,691	5,622,168
無形固定資産		
ソフトウェア	61,314	58,172
その他	141,097	137,713
無形固定資産合計	202,412	195,885
投資その他の資産		
投資有価証券	2,202,485	2,120,232
破産更生債権等	131,941	131,754
長期貸付金	6,550	6,530
繰延税金資産	111,071	125,312
その他	248,542	249,331
貸倒引当金	△115,725	△115,038
投資その他の資産合計	2,584,866	2,518,122
固定資産合計	8,445,970	8,336,177
資産合計	16,785,349	16,744,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,723,060	3,900,187
短期借入金	2,119,000	2,119,000
未払法人税等	33,332	7,105
賞与引当金	105,876	20,837
その他	454,652	516,899
流動負債合計	6,435,920	6,564,029
固定負債		
退職給付に係る負債	955,641	963,439
役員退職慰労引当金	263,288	263,288
長期末払金	80,400	78,600
その他	19,424	18,801
固定負債合計	1,318,754	1,324,129
負債合計	7,754,675	7,888,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	2,911,461	2,797,282
自己株式	△942,436	△942,436
株主資本合計	8,169,702	8,055,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858,295	799,006
退職給付に係る調整累計額	2,676	2,212
その他の包括利益累計額合計	860,971	801,219
純資産合計	9,030,673	8,856,742
負債純資産合計	16,785,349	16,744,900

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,021,234	3,368,264
売上原価	2,261,938	2,487,058
売上総利益	759,296	881,205
販売費及び一般管理費	899,432	898,223
営業損失(△)	△140,136	△17,017
営業外収益		
受取利息	3	11
受取配当金	19,724	18,645
受取家賃	2,247	2,213
為替差益	438	1,057
受取保険金	9,071	-
その他	3,361	4,308
営業外収益合計	34,847	26,235
営業外費用		
支払利息	2,854	2,833
営業外費用合計	2,854	2,833
経常利益又は経常損失(△)	△108,142	6,384
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,649
特別利益合計	-	7,649
特別損失		
固定資産除却損	820	74
特別損失合計	820	74
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△108,962	13,958
法人税、住民税及び事業税	18,571	21,963
法人税等調整額	△45,562	13,223
法人税等合計	△26,990	35,186
四半期純損失(△)	△81,972	△21,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△81,972	△21,228

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△81,972	△21,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,742	△59,288
退職給付に係る調整額	370	△464
その他の包括利益合計	61,112	△59,752
四半期包括利益	△20,859	△80,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△20,859	△80,980
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。